

### 第3回蒲郡市教育振興基本計画策定委員会 議事録要旨

令和4年11月29日(火) 午後3時～  
蒲郡市役所北棟集会室

#### 1 あいさつ

#### 2 議事

##### (1) 議事要旨の確認について

- 事務局より「第2回蒲郡市教育振興基本計画策定委員会 議事録要旨」を説明

- 質疑

【委員】 一部、「子供」との表記があり、「子ども」との表記で統一が必要である。

【委員】 他にも「子供」との表記があるので、全体として校正する必要がある。

【事務局】 修正を行う。

##### (2) 今後のスケジュールについて

- 事務局より「教育振興基本計画策定スケジュールについて」を説明

- 質疑

【委員】 議会の日程は議会が始まる時に決定されるので、文教委員会の開催日3月13日はあくまで予定として取り扱ってほしい。

【事務局】 そのように取り扱う。

##### (3) 前回意見の反映状況について

- 事務局より「第2回(R4.10.7)教育振興基本計画策定委員会 委員からの意見に基づく要検討事項一覧」を説明

- 質疑

【委員】 公民館で貸出しているのか確認したいのはスクリーンではなく、プロジェクターである。

【事務局】 改めて担当課に確認し、個別に回答する。

【委員】 公民館のW i F iには250台接続可能というのは正確な数値なのか。

【事務局】 担当課から理論上は可能との回答をもらっている。

【委員】 委員からの意見で、まだ計画に反映できていないものがあるか。

【事務局】 反映したものとなっており、内容を確認いただき、反映できていないものがあれば指摘してほしい。

【委員】 指摘はこの会議の場でなくてもよいのか。

【事務局】 今週中に意見をいただきたい。

【委員】 「幼保小の連携による、一貫した教育を進める」との表現について、現在検討しているのは小学校と中学校の一貫教育であり、幼保小は

もちろん連携は重要なことだが、一貫教育という表現でよいのかどうか。また、「学校を核とした地域づくり」という表現について、地域づくりにおける学校の位置づけが強調されすぎているという懸念がある。

- 【事務局】 間違った受け取り方がなされないような表現を検討したい。
- 【委員】 評価指標の中で、令和3年度実績と令和9年度目標の数字が同じものがあり、現状維持が目標ということで、パブリックコメントでその目標への指摘や意見があることも想定されるので、現状維持の意図を説明できるようにしておいた方がよい。目標の数字を増やすということが難しいのであれば、定量的な目標ではなく、定性的な目標にすることも一案と思う。
- 【委員】 評価指標については、次の議事でまとめて議論する。
- 【委員】 (14)幼児教育の充実の評価指標「就学事務打ち合わせ会の実施回数」は、年1回の開催の現状維持の目標でよい。増やした方がよい連携機会としては、岡崎市で実施されているような幼稚園の教員が小学校の授業を見学する、また逆に小学校の教員が就学予定の子どもの様子を見に幼稚園に来るような機会が、蒲郡市では少ないと感じているので、そのような機会を増やすという目標を掲げてはどうか。
- 【委員】 令和2年度の市民意識調査結果を分析したグラフは不鮮明だが、このままの記載となるのか。
- 【事務局】 企画政策課で実施した令和4年度の調査結果が出次第、グラフを改めて作成する予定である。
- 【委員】 このグラフの分析では、「スポーツ施設の整備」や「図書館、ホールなどの施設の整備」などは、重要度が低い位置づけと分析されているが、低い位置とも言いがたい微妙な位置にある。
- 【事務局】 令和4年度の調査結果によって、位置づけが変わっている可能性があるので、改めて分析を行う。
- 【委員】 重要度が低いというのは、市民によって低いとみなされているのか。
- 【事務局】 どのように集計しているのかは確認する必要があるが、アンケートで満足度と重要度を同様の項目で調査し、相関関係を分析している。
- 【委員】 各施策について5段階評価で集計している。このような市民意識調査の結果が、生涯スポーツとか、体育施設の整備の遅れにすべてつながっているように思える。
- 【委員】 このような分析をされると、スポーツ施設の整備や図書館などの施設整備については、それほど取り組まなくていいという、そういう誘導がされてしまう恐れがある。
- 【委員】 蒲郡市立の看護専門学校は、今回の計画でどのような位置づけとな

っているのか。また、市民病院が出前講座を実施しているが、そのような講座は計画に位置づけられているか。

【事務局】 現段階では、本計画に看護専門学校に関する記載はない。本計画に位置づける必要があるのか検討する。出前講座については、社会教育の推進に関する内容であるので、生涯学習課と検討する。

【委員】 (21)学校体育・生涯スポーツの充実で、①学校体育の充実による体力の向上において、「中学校部活動の活性化への取組み」とは具体的にどのような取組みを指しているのか。教員の働き方改革の部分と矛盾していないのか。また、表記の仕方の部分で、「子ども」と「児童生徒」の使い分けについて確認したい。

【事務局】 学校が部活動を完全に切り離していくということではなく、平日の部活動は今後も活性化を図っていくという意図である。「子ども」と「児童生徒」の使い分けは、学校の取組を中心とした内容については「児童生徒」、地域の取組を含めた内容については「子ども」という表現を用いるかたちで統一を図っている。

【委員】 部活動は教育課程外の位置づけであり、①学校体育の充実による体力の向上という施策に入れるべきかどうか。また、普段の学校生活の中で、休み時間など運動時間の拡大を図る取組みが、実際の学校の現場で可能かという問題がある。再度、取組みの内容を検討した方がよい気がする。

【事務局】 担当課と再度取組みの精査を行う。

【委員】 「藤原俊成の里短歌大会」はすべて「俊成の里短歌大会」で表記を統一する必要がある。また、(25)学校における働き方改革の推進で、「出欠席連絡のシステム化を1校で実施中です」とあるが、現段階では2校で実施中であり、「一部の学校で実施中です」といった表記が望ましい。

【事務局】 ご指摘を踏まえて修正する。

【委員】 (21)学校体育・生涯スポーツの充実について、部活動は運動部がフォーカスされていると思うが、文化部、吹奏楽部などの部活は切り離した内容という理解でよいか。

【事務局】 文化系の部活動については、(23)文化芸術活動の推進において、「中学校部活動の地域移行を見据えつつ、地域における文化芸術活動の受け皿の拡大に努めます」との表現で、参加しやすい環境づくりに努める旨を記載している。

【委員】 (23)文化芸術活動の推進、②文化施設の機能の充実は、民間の博物館を含めて支えていくということが、蒲郡市全体の文化芸術の活性化につながると思うので、民間を含めるということを検討してほしい。

【事務局】 公立、民間を含めて、施設の充実について検討していく。

(4) 評価指標について

■ 事務局より「蒲郡市教育振興基本計画【素案】」及び「評価指標一覧」を説明

■ 質疑

【委員】 図書館の関係で市民1人あたり貸出図書点数が指標となっており、この数字が上がれば興味・関心が深まっているということだと思うが、図書館では指定管理者となっているブックパートナーがアンケートをとっていると思うので、委託業者や指定管理者が実施しているアンケートに基づく満足度を指標として使ってはどうか。

【委員】 いじめや不登校に関する指標について、心療内科やメンタルクリニックに相談に行っている子どももいると思うので、そのようなことを指標としてはどうか。

【委員】 そのような医療機関、心理系のカウンセリング等に行っている子どもの数を出す、指標として設定するのは少し難しいのではないかな。増えたから、減ったからといってどのように解釈するのか難しい。なお、いじめに関する指標に「毎日学校に行くことが楽しいと答えた児童生徒の割合」が設定されているが、この指標は不登校に関する指標の方が適しているのではないかな。また、不登校に関する指標に「子ども・若者相談窓口延べ相談件数」が設定されているが、子ども・若者相談窓口への相談は不登校に関することだけではないので、指標として設定するなら「毎日学校に行くことが楽しいと答えた児童生徒の割合」の方が適しているのではないかな。いじめに関する指標は、各学校でいじめの件数とその対応は記録されていると思うので、解決した割合を指標としてはどうか。

【事務局】 再度検討する。

【委員】 不登校に関しては、施策の方向が「本人の希望を尊重したきめ細やかな支援、対応を図ります」となっており、その指標として「子ども・若者相談窓口延べ相談件数」が令和9年度に800件に増えることはよいことなのかどうか、少し違和感がある。

【委員】 不登校については、文部科学省の考え方も変化してきていて、必ずしも学校・学級に戻ることを目指さないで、戻ることも社会的な自立を目指していこうという方向性になってきている。それ故に、指標の設定の仕方も難しいと言える。

【委員】 学校に行けない子どもたちが、その後、引きこもりのままずっと家にいるのか、立ち直って例えば不登校でも行けるような学校に入っているのか。不登校であったのだけど、その後の結果がどちらかと重要

ではないか。学校に行けなかった子どもたちが、その後どのようになっているかが気になる。

【事務局】 社会的な自立に向かっているかどうかを、どのように把握していくか、福祉部局も含めて検討しなければならない、大きな問題として捉えている。

【委員】 蒲郡市内では「北斗寮」が愛知県の補助事業として「若者・外国人未来塾」を実施しており、不登校の子どももその取組に参加している。そのような不登校の子どもたち、あるいは今の学校の中で居場所が見つからない子どもたちに対してどのような支援をしていくのか、もう少し記載してほしいという意見として承った。

【委員】 (14)幼児教育の充実の評価指標「就学事務打ち合わせ会の実施回数」について、学校としてのお考えをお聞きしたい。

【委員】 事務の打ち合わせだけなら、年1回でよいと思うが、情報交換はもう何回でもやっていきたいと考えている。

【委員】 「就学事務打ち合わせ会の実施回数」ではなく、幼保小連絡会など蒲郡市で実施していない取組を指標としてはどうか。

【委員】 就学の前の3月とか、1年生の夏休み明けなどに行っている会などがあれば、それを全市的に取り組むという位置づけで指標にしてはどうか。

【委員】 評価指標とは、まなびの柱の方向性に記述されていることが達成できているかどうかを測るためのものと理解している。その意味ではいくつか疑問点がある。まず(3)必要な資質・能力を育む教育課程の推進の指標「小中一貫教育開始校」は令和9年度より前の6年度には全校で実施される予定なので、令和9年度の指標としてどうなのか。次に、(5)郷土愛を育む学習の指標「環境チャレンジを通して地元の海を知る理解度」は、環境に特化しており、全校が実施している取組ではないので指標としてふさわしいのか。(6)主体的・対話的で深い学びの推進ときめ細かな指導の充実は、様々な人材を学校に配置する指標となっており、これは学校教育課として立てた目標なのか。(21)学校体育・生涯スポーツの充実は、指標として「全国運動能力テストにおいて全国平均を上回っている種目の割合」を設定しており、その割合を上げる方策があるのか。(22)健康教育・食育の推進は、「包括的性教育実施校数」が既に19校で実施されていて、令和9年度に全校20校で実施するという目標となっており、これが指標でよいのか。(24)学校施設・設備の充実は、「学校施設のLED化」を指標としており、この指標が施策の方向性の「学校の生活や学習において日常的にICTを活用できる環境整備」につながるのか。(26)教員の資質

向上は、ほぼすべての学校で実施している「校内OJTの実施校数」を指標としてよいのか。このように、全体的にまなびの柱の方向性の実現を測る指標としてふさわしいのかどうか心配である。

【委員】 この計画は教育に関する政策を定める最上位のものということで、数値目標に関して、必要なものは学校教育やスポーツ推進など個別の計画や施策に反映すればよいと思うが、最上位計画としてどのような評価指標を設定すればよいのか重い課題である。(21)学校体育・生涯スポーツの充実の指標「全国運動能力テストにおいて全国平均を上回っている種目の割合」は、現状は32項目のうち1項目のみということで3.125%、それを令和9年度には8項目、25%まで上げる目標となっている。数値目標は重要だが、これらは下位計画の方で設定してはどうか。

【委員】 (7)情報活用能力の育成とICT活用教育の推進は、指標として「ICTを活用して学習を進める授業の割合」を設定している。ギガスクール構想であるとか、災害時のことでインフラは整ってきており、タブレットやPC、スマートフォンが配置されていると思うが、これからICTの技術をどのように使うか、市全体で方針を考えていく必要がある。例えば、ICTを日常的に活用する例では、学校の監視カメラの映像を保護者も見ることができて、保護者も学校の状況を確認できたり、防犯の意味でもカメラを活用した取組がある。次に(25)学校における働き方改革の推進は、デジタル採点システムや出欠席連絡システムの導入学校数が指標となっており、システム導入の効果が現れるまでには時間を要すると思われ、その導入がまなびの柱の方向性に合致するのかが気になる。また、(26)教員の資質向上は、補助員や非常勤の職員を含めて校内OJTが実施され、情報共有されるような仕組みづくりを指標として設定してはどうか。

【委員】 (20)家庭教育・子育て支援、子どもの貧困対策の充実は、「親子ふれあいひろば参加者の満足度」が指標となっており、参加しない家庭により大きな問題があって、家庭に子どもと一緒に引きこもっている家庭の方がより支援が必要だと思うので、親子ふれあいひろばの参加のしやすさを測る指標の方が妥当ではないか。また、(12)特別支援教育の充実について、特別支援教育は早期支援がポイントとなっていており、幼児期やその前からの支援において蒲郡市で弱い部分があるが、診断の判定機関が蒲郡市民病院一つのみであること。診断を受けるのに半年待ちになったり、診断が受けられない場合もあるので、判定機関の数を増やすという指標があるとよい。幼稚園教育では、診断書があって初めて県から特別支援補助金が支給され、補助金があると

加配の先生をつけることができる。補助金がないと私立の場合は加配をつけることが難しくなり、それが支援の遅れにつながる。

【委員】 素案の2ページに「発達支援等を必要とする児童生徒の増加」とあるが、「特別支援」という表記で統一してはどうか。

【委員】 (2)地域と学校が連携した学校を核とした地域づくりは、「地域学校協働活動ボランティア延参加者数」を指標としているが、全体の活動をマネジメントしていくのが大変で、地域コーディネーターという方を養成して育てていくことも必要であり、コーディネーターの数を指標に入れていただきたい。目標としては、各学校に複数人配置としてほしい。次に(20)家庭教育・子育て支援、子どもの貧困対策の充実は、先ほどご意見があったように、孤立する保護者を1人でも減らしていくということが大事であり、子育て家庭の参加率など、より多くの方の参加を目指す目標が望ましい。(21)学校体育・生涯スポーツの充実は、「中学校部活動の地域移行」は令和7年には土日休日の移行を目指しているの、令和9年度目標とするのは指標として馴染まないと感じる。(22)健康教育・食育の推進は、「学校給食における残食率」を指標としており、これは残食がないような献立を開発するという意図の目標とのことなので、その意図が伝わるよう記載をしてほしい。(23)文化芸術活動の推進は、イベント等の開催数や日数を指標としているが、市内の一つの博物館だけではなく、市内すべての博物館に関わる指標の方が望ましい。(25)学校における働き方改革の推進は、教員が働きやすくなったのかどうか重要であり、教員の多忙感が減るということを目指すような指標が望ましい。(28)学校安全・防災教育の推進は、学校だけでなく、自主防災会の活動にどのくらい参加しているかといった指標を加えてもらえるとよい。最後に(19)社会教育の推進は、「公民館における生涯学習活動の参加者数」を「公民館における社会教育活動の参加者数」とすると、まなびの柱との整合性がとれる。

【委員】 親子ふれあいひろばは、例えば親と子のコミュニケーションが取れてない家庭や、子どもの教育に力を注いでいない家庭などを対象に、そのような家庭の問題を理解したり、問題の解決を促すような場にしてはどうか。

【事務局】 事業の目的や内容を確認し、報告いたします。

【委員】 問題を抱えている家庭を把握するのは非常に難しく、例えば妊娠期間だったら、母親教室に割と義務的に皆さん行くのだと思うが、それ以降の、2歳児教室などは、義務的じゃなく希望者のみなので、関心がない方は行かない。ほぼ全員が参加する1歳8ヶ月健診や3歳

健診時に、育児教室というか、子育て教室のようなものをセットにして実施するのがよいのではないか。

【委員】 (20)家庭教育・子育て支援、子どもの貧困対策の充実は、子どもの貧困対策についての指標がないのが気になる。例えば、ひとり親家庭や生活保護受給家庭の子どもたちの高校進学割合など、子どもの貧困の指標に使われているので、そのような指標を出すのも一案である。また、(27)大規模災害や感染症拡大等の緊急時における学びの保障に、「長期に学校休業を希望する児童生徒に対して、個別のオンライン学習支援の実施」という指標があり、オンライン学習支援は(18)不登校児童生徒への対応の充実にも施策の方針として記載されており、指標だけ見ると災害時や感染症に関する取組としてのみなのかと思われるので、記載の仕方を工夫してほしい。

【事務局】 先ほど委員からご指摘があった「(2)地域と学校が連携した学校を核とした地域づくり」というまなびの柱については、従前の「(2)地域と学校が連携した開かれた学校づくりと学校への支援」というものに戻した方がよろしいでしょうか。

【委員】 簡潔に「(2)地域と学校が連携した地域づくり」がわかりやすいのではないか。

【委員】 地域学校協働活動がどの程度進むのかによって変わってくる。地域の人たちが学校づくりや地域づくりに参加してくると、地域学校協働本部が組織され、そこが中心になっていくが、そうでないと学校への負担が非常に重くなる。学校を核というのは必ずしも学校が地域づくりをするという意味ではなく、学校という空間を生かして、地域の人と学校が連携、協働して地域づくりしていくことである。地域学校協働本部をこれからどのように作っていくのかという視点で、まなびの柱の表記を検討してはどうか。

### 3 その他

#### ■ 事務局より次回策定委員会の日程調整等について説明

以上